

Apple Inc. (AAPL)

iPhone 17 好調、売上高・利益ともに最高値更新。メモリ不足による供給制約の問題の影響は今後。マイクロンとの協業がチップ供給の鍵か。

ナスダック | テクノロジー・ハードウェア | 業績フォロー

BLOOMBERG AAPL:US | REUTERS AAPL.OQ

直近業績：1月29日発表の2026年度第一四半期（10 - 12月）の四半期業績は、売上高が前年同期比 15.7%増の1438億USD、粗利が同18.8%増、営業利益が同18.7%増、当期純利益が同15.9%増の421億USDとなり、売上、利益ともに最高値を更新。粗利や営業利益の成長率に対して純利益の成長率が僅かに低くなったのは、トランプ税制（OBBBA）による影響と見られる。営業外損益は1Q25の損失から1Q26では黒字に転じているため、金利収益と相殺されることで金利上昇の影響は相殺されていると見てよいただろう。製品売上では12月の年末商戦のiPhone17と17 ProMaxの好調が売上成長に大きく貢献。AppStore やサブスクリプション（ソフトウェア・サービス）の売上も前年同期比で13.9%も成長し、粗利率も1.49ポイント改善して76.5%の高い粗利率を記録した。

投資論点・リスク：直近の懸念点はデータセンター需要を受けたメモリ高騰、高性能チップ生産キャパシティ逼迫が iPhone の供給制約となることである。1Q26においてメモリ高騰の影響はほぼなかったと説明されているため、今後の問題だろう。企業ガイダンスでは2Q26の粗利率は48-49%と説明され、現在と同水準もしくは改善の見込みだが、AppStore やサブスクの利益率改善に依存したものになるかもしれない。Apple の財務の強さは負の現金転換日数（買掛の返済日数が、売掛・在庫の現金化にかかる日数より長い事）にあるが、こうしたサプライヤーへの優位性は今後変わる可能性がある。

高性能チップの供給問題の鍵は、現在取り組んでいるマイクロンテクノロジー（MU）との協業である。これは半導体製造の米国回帰というトランプ政権の目標にも重なるものであり、アップル社のロビー活動の要とも言えるだろう。

AI への取り組みの遅さも懸念事項の一つであるが、アルファベットと協業することでデータセンター投資といった支出増加を回避している事で、財務は良好である。2月3日、iOS や MacOS 向けソフトの開発環境である X-code において AI エージェントが利用可能になったと発表。これはディベロッパーの囲い込みと AppStore のエコシステム維持にプラスと言える。しかしいずれのニュースも株価インパクトには欠け、長期投資家には辛抱の1年となるかもしれない。

四半期業績	1Q25	4Q25	1Q26	ΔY/Y	2Q26(F)
売上高 (10億USD)	124.3	102.5	143.8	15.7%	109
売上総利益 (10億USD)	58.3	48.3	69.2	18.8%	--
%粗利率	46.88	47.18	48.16	+1.27pts	--
営業利益 (10億USD)	42.8	32.4	50.9	18.7%	--
%営業利益率	34.46	31.65	35.37	+0.91pts	--
当期利益 (10億USD)	36.3	27.5	42.1	15.9%	--
希薄化後EPS (USD)	2.40	1.85	2.84	18.3%	1.94

通期業績 (9月決算)	FY2023	FY2024	FY2025	ΔCAGR	FY2026(F)
売上高 (10億USD)	383.3	391.0	416.2	4.2%	462.1
当期利益 (10億USD)	97.0	93.7	112.0	7.5%	124.3
希薄化後EPS (USD)	6.13	6.08	7.46	10.3%	8.47
通期配当 (USD)	0.94	0.98	1.02	4.2%	1.09

引用：企業公表値、ブルームバーグ (Fはブルームバーグ予想値、CAGRは3年平均複利成長率)

フィリップ証券株式会社・リサーチ部
三角友幸

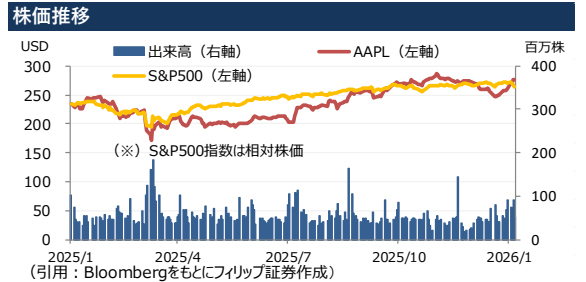
TEL : +81 3 3666 0707 (直通)

E-mail : tomoyuki.misumi@phillip.co.jp

予想配当 (USD)	1.09
株価 (USD)	275.91
実績 PER (倍)	34.9
予想 PER (倍)	32.6
時価総額 (10億 USD)	4,051

* 配当予想と予想PERはブルームバーグ、各数値は2/5日終値による

会社概要
1977年創業のPCを中心としたIT機器販売を行う企業。1980年ナスダック上場。2007年にiPhoneを発売して以降、同製品が収益の柱となる。MacやiPad等の製品ほか、iCloudや動画・音楽の有料サブスクリプション、AppStore手数料を含むサービス事業が収益軸である。



① 株価リターンデータ*	AAPL	S&P500	μ 推計値	α (アルファ)
市場ベータ (β)	1.11	1.00	--	--
% 日次平均リターン (r)	0.06	0.05	0.07	(0.01)
% 日次標準偏差 (σ : シグマ)	1.99	1.16	2.21	0.21
リターン(r)/リスク(σ)比率	0.032	0.040	--	--

② 競合・類似企業比較(市場)	GOOGL	MU	NFLX	AAPL
直近株価 (26/2/5: USD)	331.25	382.89	80.87	275.91
時価総額 (26/2/5: 10億USD)	4,008	431	341	4,051
予想PER	28.0	11.7	25.7	32.6
% 年率平均リターン (250日)	47.70	141.17	(18.58)	15.38
% 年率標準偏差 (250日)	31.50	63.15	32.53	31.52
AAPLとのリターンとの相関係数(≤1.0)	0.51	0.40	0.33	1.00

* 表①②のリターン・標準偏差は過去12ヶ月の株価日次データより算出

* 過去12ヶ月価格データ、直近株価、市場ベータ、時価総額、予想PERはブルームバーグより引用

* 表①②の各項の定義および含意については次頁参照

③ 競合・類似企業比較(業績)	GOOGL	MU	NFLX	AAPL
直近決算発表日	2月4日	12月17日	1月20日	1月29日
直近決算区分	3Q26	4Q25	3Q26	1Q26
TTM・売上高	402.8	42.3	45.2	435.6
売上高CAGR (3カ年)	9.4%	37.8%	10.2%	4.1%
% TTM・営業/売上高 (3年平均)	30.52	2.37	25.61	31.63

* TTM(trailing twelve months)は直近の四半期決算を基準とした過去12ヶ月の業績の集計値

* 売上高CAGRと平均利益率は、各社直近決算日と前年同期、前々年同期を起算日として遡及した各期TTM業績に基づく。(AAPLの場合、1Q26、1Q25、1Q24を基準としたTTM業績を参照)

④ 23/9/4Q 製品別売上	1Q25	4Q25	1Q26	ΔY/Y
製品売上	98.0	73.7	113.7	16.1%
うちiPhone売上	69.1	49.0	85.3	23.3%
ソフトウェア・サービス売上	26.3	28.8	30.0	13.9%
% 製品部門粗利率	39.32	36.22	40.68	+1.36pts
% サービス・ソフトウェア粗利率	75.03	75.28	76.52	+1.49pts

⑤ キャッシュフロー/株主還元推移	1Q25	4Q25	1Q26	ΔY/Y
純利益	36.3	27.5	42.1	15.9%
営業CF	29.9	29.7	53.9	80.1%
フリーキャッシュフロー : FCF	27.0	26.5	51.6	91.0%
自社株買い総額	23.6	20.1	24.7	4.6%
配当総額	3.9	3.9	3.9	1.7%
% 総還元額/FCF	101.7	90.6	55.5	-46.2pts

引用：表①~⑤は企業公表値、ブルームバーグのデータに基づきアナリストにより作成

* 青字・水色字はアナリストの計算・集計による

<レポート右図表における『株価リターンデータ』の項目における用語説明>

レポート右図における『株価リターンデータ』の各項目を以下のように定義し、情報端末より引用、もしくは情報端末の市場データを用いて算出しています。

市場ベータ (β)	ブルームバーグ端末より参照した市場ベータ値 (未修正*)。当該株式と指数との連動性を示しており、当該株式を保有する投資家が取っている市場リスクの多寡を示す。 * 未修正とは、ブルームバーグ調整ベータと異なり、時価総額による調整を行っていないことを指す。
日次平均リターン (r)	観測期間 (過去 52 週) における日次リターン (前日終値に対する当日終値の上昇・下落率) の平均値。
日次標準偏差 (σ: シグマ)	観測期間 (過去 52 週) における日次リターンの標準偏差であり、投資家が取っている価格リスクを示す。
r + 1σ利得超過・観測日数	過去 52 週 (営業日数 250 日前後を想定) における実測の日次リターン (利得) が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)× 1 の和を超過した日数。
r - 1σ損失超過・観測日数	過去 52 週 (営業日数 250 日前後を想定) における実測の日次リターン (損失) が、平均リターン(r)と標準偏差(σ)× 1 の差を超過した日数。
β推計値	S&P500 をベンチマーク指数とし、ベンチマークの日次リターンに当該株式の市場ベータを乗じて導出した、当該株式の日次リターンの推計値の過去 52 週平均値、および推計日次リターンの過去 52 週の標準偏差値。
α (アルファ)	β推計された日次リターンと実測日次リターンとの差分。投資家が当該個別株に投資することによって得られた市場リスクに対する理論上の超過利得 (損失) を示す。

* 当該株式のリターン、S&P500 (指数) リターン、β (ベータ) と α (アルファ) には以下の関係があると想定する。

$$R_{\text{株式}} = \alpha + \beta \times R_{\text{指数}}$$

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL:03-3666-2101 URL： <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：リサーチ部 三角友幸

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考としてレポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載することを禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 (平 14.1.25)」に基づく表示 >

・ フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。